



巻頭言

危険物施設の老朽化への対応と課題

全国消防長会危険物委員会委員長
川崎市消防局長

原 悟 志



今年も自然災害が猛威を振るい、6月に発生した大阪府北部を震源とする地震や中国・四国地方に未曾有の被害をもたらした、平成30年7月豪雨では、多くの命が失われ、今なお、避難生活を余儀なくされている方々が多数おられます。被災者の皆様が一日も早く平穏な生活に戻られますことを心よりお祈り申し上げます。

最近、こうした広域的で大規模な災害が全国各地で頻繁に発生しております。国土強靱化基本計画においては、起きてはならない最悪の事態を想定して様々な施策が進められているところですが、危険物の分野では、今後インフラが一斉に老朽化していくことや、危険物施設の長期使用による危険物の大量流出、浮き屋根タンクの沈降事案等の発生を踏まえて、施設の点検のあり方や長寿命化のための補修方法等について検討すべく、総務省消防庁に「危険物施設の長期使用に係る調査検討会」が設置され、審議が図られているところです。

ご承知のとおり、近年、危険物施設の数は減少しているにも関わらず、危険物施設の事故件数は増加傾向にあります。その要因としては、いわゆる団塊の世代として活躍された技術職人の大量退職に伴う技術伝承の問題が挙げられますが、高度経済成長期を支えた施設の老朽化による事故が益々顕著になってきているように感じます。さらには、水素社会の実現に向けたエネルギー変革の波は、石油業界全体の合理化を背景として精製プラントの統廃合やタンクの休止など、かかる費用の縮減とともに、施設全体の維持管理の難しさにも拍車をかけているように思います。

右肩上がりの経済成長が期待できない中で、各事業所が中長期的なトータルコストの縮減・平準化を図りつつ、施設の安全を維持し続けていくためには、新しい検査技術の開発や効果的な教育手法等の導入、あるいは各企業がこれまで培ってきた安全のノウハウや事故を経験とする再発防止のための知識や技術を結集し、業界全体で積極的な情報共有がなされるような取り組みが求められているのではないかと思います。

また、行政側においても、過去の事故事例を教訓として、事故に至る様々な危険要因を指摘できる洞察力を養うとともに、消防の視点で必要な安全対策の指導を図るといった、高度かつ専門的な職員の育成に注力していく必要があるように思います。

全国消防長会危険物委員会では、危険物施設の安全確保の推進と危険物行政に係る諸問題の解決に向けて、全国の消防機関と一層の連携を図るとともに、活発な意見交換と有益な情報共有に努めてまいりまいる所存ですので、今後も皆様の御支援・御協力をお願い申し上げます。